

第14回合同会合審議事項に係わる意見

2007年4月17日
東京工業品取引所
理事長 南學政明

1. これまでの自主行動計画フォローアップ結果の取りまとめと今回の「論点整理(案)」の作成にあたり、事務局のご努力に敬意を表しますとともに、これまで各界が自主行動計画に基づき、原単位の改善等に懸命に努力されてきたことを高く評価致します。また、引き続き、こうした努力が継続されることに期待致します。
2. ただ、京都議定書の遵守という国全体の目標から考えますと、多くの施策については成果が徐々に出てきているように思われますが、取組み姿勢の強弱があり、サービス業・中小企業・住宅を含めた家庭部門といった分野が出遅れている感があり、今後のこれらの分野でのより一層の取組みが必要と思われます。
3. また、こうした取組みを行ったとしても、未達成部門の発生や予期せぬ経済成長により目標達成が難しい状況が起こることも想定されます。各界のご努力を無駄にしないためにも、このような取組みと並行して、今後の「将来推計モデル」による定量的な分析の結果に基づき、マクロ的な視点から経済成長、エネルギー需給見通しや諸外国の動向を踏まえ、「京都メカニズムの活用」に関する議論を進める必要があるものと考えます。
4. 即ち、現状の政府買取枠の1.6%部分についての進捗状況は資料に説明がありますが、1.6%だけで足りるのか、不足するのであればこういった仕組みで対応していくべきか等を検討していく必要があると考えます。第一約束期間開始まで時間は残されておりません。こうした議論を早急に始めるべきだと考えます。焦点を絞り、効率的な議論を進めて頂きたいと考えております。

以上